

表 DEI廃止に関する大統領令の流れ

年月	事項
2025年1月	DEIを優先していた連邦航空局（FAA）の採用方針などを撤回。
	米軍、戦争省（国防総省）および国土安全保障省内に残るDEI要素を全て撤廃。
3月	米国外交官組織からDEIを排除。
4月	法の下での平等を確保するため、さまざまな場面における「ディスパレート・インパクト責任（不均衡影響による差別認定）」の使用を廃止。
	学校教育の規律方針がDEIではなく客観的な慣行に基づくよう確保し、教育現場の安全性と秩序を回復。
7月	連邦政府が調達する人工知能（AI）モデルにおいて、DEIではなくイデオロギー的中立性を優先するよう要求。
12月	DEIを優先する議決権行使助言会社による過度な影響力を抑制するため、関連規則を撤廃あるいは改定するよう、米国証券取引委員会（SEC）に要求。

（出所）米ホワイトハウス発表を基にジェットロ作成